

令和6年10月1日

東京都千代田区四番町5番地3
科学技術振興機構（JST）
Tel：03-5214-8404（広報課）
URL <https://www.jst.go.jp>

共創の場形成支援プログラム 令和6年度新規採択プロジェクトについて

JST（理事長 橋本 和仁）は、共創の場形成支援プログラムにおいて計6件のプロジェクトを新規採択しました（別紙1）。

本プログラムは、大学等^{注1}を中心として、企業や地方自治体・市民などの多様なステークホルダーを巻き込んだ産学官共創により、国連の持続可能な開発目標（SDGs）に基づく未来のありたい社会像を拠点ビジョン（地域共創分野では地域拠点ビジョンと呼称）として掲げ、その実現のため具体的かつ到達可能な駆動目標（ターゲット）を設定し、研究開発成果の創出と産学官共創システム^{注2}の構築を一体的に推進します。これにより、知識集約型社会をけん引する大学等の強み・特色を活かし、未来のありたい社会像実現を目指す、自立的・持続的な産学官共創拠点を形成します。

令和6年度は、3つの分野（「共創分野」、「地域共創分野」、「政策重点分野」）、2つの実施タイプ（「本格型」、「育成型」）のうち、「地域共創分野 育成型」のみ提案を募集しました。4月26日（金）から6月25日（火）正午まで公募を実施した結果、66件の応募がありました。公募締め切り後、共創分野・地域共創分野のプログラムオフィサー（PO）が、アドバイザーなど外部有識者の協力を得て書類審査と面接審査を実施した結果、6件のプロジェクトを採択しました。

今後、採択プロジェクトの中核となる代表機関が、参画機関などと共に、必要に応じてPOおよびアドバイザーを中心としたアドバイザリーボードの指導・助言を得ながら、実施計画の作り込み（拠点ビジョン・ターゲット・プロジェクトの実施内容・実施計画の内容のブラッシュアップや見直しなど）を継続して行いつつ、プロジェクトを推進します。

詳細は下記ホームページを参照してください。

URL：<https://www.jst.go.jp/pf/platform/index.html>

<添付資料>

- 別紙1：令和6年度応募件数および採択件数
- 別紙2：令和6年度審査総評
- 別紙3：令和6年度採択プロジェクト
- 別紙4：評価者一覧
- 参考1：審査の観点
- 参考2：共創の場形成支援プログラムの概要
- 参考3：用語解説

<お問い合わせ先>

科学技術振興機構 イノベーション拠点推進部

〒102-0076 東京都千代田区五番町7 K's 五番町

松尾 敬子（マツオ ケイコ）、瀧澤 浩史（タキザワ ヒロシ）

E-mail : platform[at]jst.go.jp

※お問い合わせは電子メールでお願いします。

<科学を支え、未来へつなぐ>

例えば、世界的な気候変動、エネルギーや資源、感染症や食料の問題。私たちの行く手にはあまたの困難が立ちはだかり、乗り越えるための解が求められています。JSTは、これらの困難に「科学技術」で挑みます。新たな価値を生み出すための基礎研究やスタートアップの支援、研究戦略の立案、研究の基盤となる人材の育成や情報の発信、国際卓越研究大学を支援する大学ファンドの運用など。JSTは荒波を渡る船の羅針盤となって進むべき道を示し、多角的に科学技術を支えながら、安全で豊かな暮らしを未来へとつなぎます。

JSTは、科学技術・イノベーション政策推進の中核的な役割を担う国立研究開発法人です。

令和 6 年度応募件数および採択件数

	地域共創分野 育成型
応募件数	6 6
採択件数	6

令和6年度審査総評

共創の場形成支援プログラム 共創分野・地域共創分野 審査会

座 長 西村 訓弘（三重大学 大学院地域イノベーション学研究科 教授／

三重大学 特命副学長／宇都宮大学 特命副学長）

副座長 岸本 喜久雄（東京工業大学 名誉教授）

共創の場形成支援プログラムでは、今年度、地域共創分野として4回目となる公募を実施しました。

地域共創分野は、地域大学等^{注3)}を中心とし、地方自治体、民間企業等とのパートナーシップによる、地域の社会課題解決や地域経済の発展を目的とした、自立的・持続的な地域産学官共創拠点の形成を狙いとしています。地域大学等が自ら持つ強み・特色を最大限に活かしながら、地域課題の解決に貢献し、地域の関係者と共有する未来ビジョンを実現する役割を果たし続ける大学になっていただくことを期待しています。

本プログラムで活動する拠点には、ありたい未来の社会を夢のある構想として描き、産学官の力を結集して、「人が変わる」、「大学が変わる」、「社会が変わる」といった社会の変革を起こすことに責任を持って取り組んでいただきたいと考えています。

こうした考えの下、地域共創分野で育成型の提案を募集し、66件の提案を頂きました。それらに対して特に以下の点に留意しつつ、審査会の方々と議論を重ねて審査を行いました。

（1）ビジョン主導・バックキャスト^{注4)}型のアプローチによる拠点形成

本年度も、審査では「シーズ指向」のアプローチではなく、多様性のあるメンバーによる徹底した議論を行った上で「ビジョン主導・バックキャスト型」のアプローチとなっているか、という点を重視しました。バックキャストの手続きでは、なぜ取り組むべきかを踏まえて拠点ビジョンを策定し、そのために何に取り組む必要があり（ターゲット）、どのように実現するのか（研究開発課題）を順に明確にして、拠点ビジョン実現に向けたストーリーを作り込んでいくことが求められます。その際、これまでの活動や研究成果、チームを構成する人材といった強みや特色、地域の特性などが十分に考慮されているか、その上でありたい社会像と自身の持つ強みや特色とが的確に組み合わせられた、ビジョン実現に向けた説得力のある構想・計画を高い解像度で描けているかを確認することに努めました。地域の重要な社会課題の解決に向けて、これまでにない視点を取り入れつつ、他の取り組みとの差別化を図るといった観点も重視しました。

ありたい未来社会の姿からバックキャストして、その実現に必要とされる基盤的な技術と、提案時に保有している技術との間に生じるギャップは、イノベーションを引き起こす原動力として捉えられます。審査では、このギャップを的確に認識するとともに、具体的に何に取り組めばそのギャップを乗り越えて拠点ビジョンの実現可能性を向上させられるのかなど、社会実装への確度を高めるための戦略が明確に描けているかどうかを考慮しま

した。

また、「自らの拠点・大学等が将来どのような姿になってほしいのか」「大学等をどう変えたいのか」を踏まえ、自らの拠点・大学等の現状や方針を把握し、ありたい社会像に対し拠点がどのようにコミットするのかという点で十分な議論が行われているかについても留意しました。

（２）大きな社会変革を実践するための運営体制

大きな社会変革は、単独の大学や公的研究機関だけでは決して達成できるものではなく、新たな知の創造を得意とする大学等が、企業や地方自治体、市民など、多様な組織やメンバーと対等な立場で、お互いに敬意を払いながら意見を出し合い、同じ目標を目指す「共創チーム」を形成して取り組むことで初めて達成されるものと考えます。こうした観点から、多様なステークホルダーが自分事として主体性を十分に発揮することが期待できるか、それぞれの役割や貢献が明確になっているか、「組織」対「組織」の協働を構築・発展させるための仕組み・体制の整備が見込まれるかなどを確認することに努めました。また、育成型期間中に拠点ビジョン等をブラッシュアップし、本格型に向けた成長が期待される体制か、といった観点も考慮しました。

以上を踏まえ、審査会のメンバーと議論を重ね、熟慮の結果、６件を採択しました。

今後、採択された提案の代表機関および参画機関は、共創分野および地域共創分野に設定した５つの領域の正副ＰＯを中心としたアドバイザリーボードの指導・助言の下で研究開発・産学官共創システムのマネジメント体制などについての実施計画を立案し、育成型のプロジェクトを開始します。育成型の目的は、本格型に向けた構想・計画をより具体的に作り込むことです。採択プロジェクトには、プロジェクト開始後も拠点ビジョンの深掘りやブラッシュアップなどの作り込みを行っていただきます。並行して、拠点ビジョンの下の実施計画（ターゲットや研究開発課題などの構想、計画など）については、拠点ビジョンからのバックキャストを繰り返し、本格型に向けて必要な見直しを柔軟に行っていただきます。本格型への昇格審査は令和７年度中に実施し、採択された場合は、本プログラムの支援により継続して本格型プロジェクトを実施していただくことになります。

今年度は採択予定件数に対し多くの提案を頂き、非常に厳しい審査となりました。残念ながら採択に至らなかった提案については、社会課題の解決に向けて産学官の関係者が結集し、構想・計画をとりまとめ提案をしていただいたことに心より敬意を表するとともに、このような取り組みをされたこと自体が、大変重要かつ意義のあることであったと捉えていただきたいと思います。本総評で述べた点を考慮しつつさらに構想を深め、さまざまな社会課題の解決に向けた取り組みを継続・発展いただきたいと思います。

令和6年度採択プロジェクト

※本情報は令和6年9月5日確認時点のものであり、採択後の作り込み（提案したプロジェクトの見直しなど）を経て変更される場合があります。

■地域共創分野

実施タイプ	拠点名称	プロジェクトリーダー	代表機関・参画機関	関連するSDGs
育成型	次世代和牛生産システム構築拠点	後藤 貴文 北海道大学 北方生物圏フィールド科学センター 教授	代表機関：北海道大学 幹事自治体：白老町 幹事機関（大学等を除く）：株式会社敷島ファーム 参画機関（大学等）：慶應義塾大学、九州大学、帯広畜産大学、鹿児島大学 参画機関（大学等を除く）：株式会社神戸デジタル・ラボ、ファームエイジ株式会社、株式会社三菱UFJ銀行、大樹町	2：飢餓をゼロに 3：すべての人に健康と福祉を 8：働きがいも経済成長も 9：産業と技術革新の基盤をつくろう 11：住み続けられるまちづくりを 12：つくる責任つかう責任 15：陸の豊かさを守ろう
育成型	農村と都市との豊かな結びつきを育む「いわて畜産テリトリーオ」創造拠点	澤井 健 岩手大学 農学部 教授	代表機関：岩手大学 幹事自治体：岩手県、久慈市、八幡平市、葛巻町、岩泉町、田野畑村、洋野町 幹事機関（大学等）：法政大学 幹事機関（大学等を除く）：NTTコミュニケーションズ株式会社、全国農業協同組合連合会岩手県本部 参画機関（大学等）：盛岡大学、酪農学園大学、神奈川工科大学、九州大学、八戸工業高等専門学校、農業・食品産業技術総合研究機構、岩手県農業研究センター、フィレンツェ大学 参画機関（大学等を除く）：一般社団法人岩手県獣医師会、岩手県農業共済組合、新岩手農業協同組合、株式会社ドコモビジネスソリューションズ、アルプスアルパイン株式会社、株式会社中嶋製作所、株式会社ミナミ食品、株式会社いわちく、株式会社雨風太陽、一般社団法人全日本司厨士協会	2：飢餓をゼロに 4：質の高い教育をみんなに 8：働きがいも経済成長も 9：産業と技術革新の基盤をつくろう 11：住み続けられるまちづくりを 12：つくる責任つかう責任 13：気候変動に具体的な対策を 15：陸の豊かさを守ろう
育成型	医療&福祉DXを活用した全世代ケアラーのヘルスエクイティを目指す地域共創拠点	門田 行史 自治医科大学 医学部 准教授	代表機関：自治医科大学 幹事自治体：下野市 幹事機関（大学等）：中央大学 幹事機関（大学等を除く）：株式会社アルム 参画機関（大学等）：早稲田大学、国際医療福祉大学、京都府立医科大学、東京科学大学、青山学院大学、宇都宮大学、国立成育医療研究センター、産業技術総合研究所 参画機関（大学等を除く）：株式会社プレジジョン、株式会社ディー・エヌ・エー、認定NPO法人カタリバ、株式会社LIFULL、トモイク株式会社、一般社団法人Apple Base、株式会社プリメディカ、公益財団法人日本財団、株式会社タイミー、株式会社ナーステックラボ、損害保険ジャパン株式会社、SOMPO Light Vortex株式会社、SUNDRED株式会社、那須塩原市、那須町、栃木県	3：すべての人に健康と福祉を 4：質の高い教育をみんなに 5：ジェンダー平等を実現しよう 10：人や国の不平等をなくそう 16：平和と公正をすべての人に
育成型	海洋リモートセンシング技術を核とした海洋文化都市共創拠点	作野 裕司 広島大学 大学院先進理工系科学研究科 教授	代表機関：広島大学 幹事自治体：呉市 幹事機関（大学等を除く）：中電技術コンサルタント株式会社、復建調査設計株式会社 参画機関（大学等）：広島商船高等専門学校 参画機関（大学等を除く）：株式会社エイトノット、コースタルリンク株式会社、ルーチェサーチ株式会社	9：産業と技術革新の基盤をつくろう 11：住み続けられるまちづくりを 14：海の豊かさを守ろう
育成型	しまんと海藻エコイノベーション共創拠点	平岡 雅規 高知大学 教育研究部 総合科学系 黒潮圏科学部門 教授	代表機関：高知大学 幹事自治体：四万十市、高知県 幹事機関（大学等を除く）：理研食品株式会社 参画機関（大学等）：京都大学、九州大学 参画機関（大学等を除く）：旭食品株式会社、有限会社加用物産、株式会社海の研究舎、株式会社サンシキ、株式会社ウルバ、株式会社高知IOPプラス、株式会社高知銀行、株式会社四国銀行	8：働きがいも経済成長も 9：産業と技術革新の基盤をつくろう 11：住み続けられるまちづくりを 12：つくる責任つかう責任 13：気候変動に具体的な対策を 14：海の豊かさを守ろう 17：パートナーシップで目標を達成しよう
育成型	生物多様性・生態系と食料生産・感染症対策のトレードオフを解消するための昆虫科学共創拠点	日下部 宜宏 九州大学 大学院農学研究院 教授	代表機関：九州大学 幹事自治体：福岡県 幹事機関（大学等を除く）：九大OIP株式会社 参画機関（大学等）：北海道大学、鹿児島大学、長崎大学、山口大学、農業・食品産業技術総合研究機構 参画機関（大学等を除く）：一般社団法人日本環境衛生センター、大日本除虫菊株式会社、住化エンバイロメンタルサイエンス株式会社、イカリ消毒株式会社、鵬図商事株式会社、共立製薬株式会社、KAICO株式会社、株式会社ベルシステム24、双日株式会社、株式会社あつまる山鹿シルク、株式会社あつまるホールディングス、株式会社JDS C、三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社、Beyond Next Ventures株式会社、株式会社ジェヌインR&D、嘉麻市	2：飢餓をゼロに 3：すべての人に健康と福祉を 9：産業と技術革新の基盤をつくろう 15：陸の豊かさを守ろう

評価者一覧

共創分野・地域共創分野の全5領域のプログラムオフィサー（PO）・副POおよびこれらに協力するアドバイザー（AD）

氏名	所属・役職	担当領域・職名
西村 訓弘 ※審査会座長	三重大学 大学院地域イノベーション学研究科 教授／ 三重大学 特命副学長／宇都宮大学 特命副学長	第4領域副PO 第5領域副PO
岸本 喜久雄 ※審査会副座長	東京工業大学 名誉教授	第3領域PO
長我部 信行	株式会社日立ハイテク コアテクノロジー&ソリューション事業統括本部 エグゼクティブアドバイザー	第2領域PO
財満 鎮明	名城大学 大学院理工学研究科 教授／ 名古屋大学 名誉教授	第5領域PO
澤谷 由里子	名古屋商科大学 ビジネススクール 教授／ Design For All株式会社 CEO	第1領域PO 第2領域副PO
辻村 英雄	川崎重工業株式会社 社外取締役	第4領域PO
藤野 純一	地球環境戦略研究機関 サステナビリティ統合センター プログラムディレクター／上席研究員	第3領域副PO
吉田 輝彦	国立がん研究センター 研究支援センター センター長	第1領域副PO
東 博暢	株式会社日本総合研究所 リサーチ・コンサルティング部門 プリンシパル	第1領域AD 第5領域AD
荒金 久美	株式会社クボタ 社外取締役／ 薬学振興会 理事	第2領域AD
梶川 裕矢	東京大学 未来ビジョン研究センター 教授	第3領域AD 第5領域AD
春日 文子	長崎大学 大学院熱帯医学・グローバルヘルス研究科／ プラネタリーヘルス学環 教授／ Future Earth 国際事務局 日本ハブ事務局長	第3領域AD
片田江 舞子	CORE Partners 合同会社 CEO	第1領域AD 第2領域AD
田中 雅範	株式会社地域経済活性化支援機構 地域活性化支援本部 マネージング・ディレクター	第4領域AD 第5領域AD

（五十音順、敬称略、所属・役職は令和6年8月時点）

審査の観点

書類審査及び面接審査は、以下の項目および主な観点などに基づき総合的に実施した。
 なお、育成型は、本格型へのステップアップを目指すものとして位置付けていることを踏まえて審査を実施した。

○地域共創分野 育成型

審査の項目	審査の主な観点
地域拠点ビジョン・ターゲット	・地域拠点ビジョンは、以下の項目を満たす構想となっているか －地域の社会課題を捉えた、おおむね 10 年後の未来のありたい地域の社会像であること －地域拠点ビジョンの実現により、「人が変わる」「大学が変わる」「社会が変わる」ことが期待される野心的な内容であること －「誰の」「どのような」課題を解決したいのか、SDGs のどの項目を「どのように」解決しようとするのか、という視点を踏まえていること －代表機関のミッション等に基づき、自身の強みや特色を伸ばし発揮することで実現できるものであること －代表機関の研究ポテンシャルを活かしつつ、地方自治体や民間企業等とのパートナーシップのもと、地域の産学官からの参画機関・参加者が自分事として、かつ総力を挙げて取り組むものであること ・ターゲットは、以下の項目を満たす構想となっているか －「誰の」「どのような」課題を解決したいのか、SDGs のどの項目を「どのように」解決しようとするのか、という視点を踏まえていること －地域拠点ビジョンからのバックキャストを踏まえ、ターゲットの達成が地域拠点ビジョンの実現につながることを、科学的根拠に基づき論理的に説明可能であること ・地域拠点ビジョンとターゲットは、全ての参画機関と十分に議論して策定され、共有されているか ・地域拠点ビジョンとターゲットは、採択後も作り込みや見直しを行うことが想定されているか。また、それに対応するプロセスや体制が検討されているか
研究開発課題	・研究開発課題は、本格型への昇格を見据えて以下の項目を満たすことが期待されるか －ターゲットの達成に必要な内容であること －先行する取組のほか、従来技術や既存知的財産の確認等による現状調査と、それらとの徹底的なベンチマーキングを行い、自らの強みと弱みを正確に捉えた上で、国内外の他の研究開発や代替手段と比較して優位性があること －代表機関等の強みや特色を伸ばし発揮すること －産学官連携や異分野融合といった観点を踏まえた複数の研究

	開発課題の設定 －研究成果の社会実装にあたっての課題（経済性、社会制度・規制面等）の抽出や対応方針の考慮 ・ロードマップには、研究開発課題ごとに中間目標及び最終目標が適切に設定されることが期待されるか ・研究開発課題は、社会動向の変化やプロジェクトの進捗状況を踏まえつつ、地域拠点ビジョン・ターゲットからのバックキャストを繰り返し、必要に応じて、追加・入替・中止等を行うことの想定及びそれに対応するプロセスや体制が検討されているか
運営体制	・拠点運営機構の体制や運営方針が、以下の項目への対応を通じて、本格型への昇格に向けて十分整備されると期待できるか －プロジェクトマネジメントに関する十分なリーダーシップや資質があるプロジェクトリーダー（ＰＬ）及び副ＰＬの配置（※） －ＰＬ及び副ＰＬがリーダーシップを発揮するために必要な環境の整備（権限の付与等） －代表機関の既存の産学官連携体制・ノウハウ等を活用・連携した効果的・効率的な運営体制の構築 ・代表機関が全面的に拠点の運営・活動を支援する体制構築が期待できるか ・産学官共創システム構築に係る以下の項目について期待できるか －産学官連携ガイドラインも踏まえつつ適切な産学官共創システム構築の方針の策定 －研究開発基盤の整備・運用方針の適切さ －外部リソースの獲得計画の妥当性 －研究人材・マネジメント人材の育成方針の妥当性 ・幹事自治体^{注５）}が、以下の項目への対応を通じて、拠点運営に対して組織的かつ積極的に関与することが期待できるか －副ＰＬ（自治体関係構築責任者）の適切な配置 －大学等との関係構築の推進（代表機関等との人事交流等） ・拠点において、適切な「地域共創の場」の設置が検討されているか ・拠点において、年齢や性別、国籍を問わず、多様な専門性、価値観等を有するプロジェクト運営が期待できるか
持続可能性	・代表機関は、自身のミッション等に基づき、当該拠点のために外部リソースの活用や、人的、財政的及び制度的支援を行うなど、本格型プロジェクト終了後も責任をもって拠点の持続・発展に貢献することが期待できるか ・幹事機関（幹事自治体含む）は、本格型プロジェクト終了後も責任をもって拠点の持続・発展に貢献することが期待できるか ・本格型プロジェクト終了後の拠点の自立化に向けた取組（資金確保や研究人材・マネジメント人材の継続雇用）について、育成型期間の取組計画・達成目標等を踏まえつつ、本格型期間を経て自立化に至る構想が、現時点において適切に策定されているか

※ PL及び副PLに求められる役割等

PL：拠点運営機構の長として機構を指揮すること

副PL：PLを補佐して拠点運営全体を担うとともに、PLによる拠点運営機構の指揮を補佐すること

副PL（自治体関係構築責任者）：拠点に参画している地方自治体と大学等との関係構築を指揮すること

産業界出身のPLないし副PL：アカデミア出身のPLないし副PLと連携しつつ、プロジェクト進捗管理、知財戦略・知財マネジメント、将来の実用化・社会実装に向けた取組、及び産学官共創システムの構築等を指揮すること

共創の場形成支援プログラムの概要

1. プログラムの趣旨

知と人材の集積拠点である大学等のイノベーション創造への役割が増している中、これまでの改革により大学等のガバナンスとイノベーション創出力の強化が図られてきました。一方、先の見えない不確実な状況において新しい社会像を世界中が模索する中、日本ひいては世界が、現在および将来直面する課題を新たな知とステークホルダーとの協働により解決していくためには、国の重点的な支援のもと、将来の不確実性や知識集約型社会に対応したイノベーション・エコシステムを「組織」対「組織」の産学官共創により構築することが必要です。

本プログラムでは、大学等を中心として、企業や地方自治体、市民などの多様なステークホルダーを巻き込んだ産学官共創により、大学等の強みや特色を活かしながら拠点の形成を推進し、国の成長と地方創生に貢献するとともに、大学等が主導する知識集約型社会への変革を促進します。

2. プログラムの概要

本プログラムでは、大学等を中心として、企業や地方自治体・市民などの多様なステークホルダーを巻き込んだ産学官共創により、国連の持続可能な開発目標（SDGs）に基づく未来のありたい社会像を拠点ビジョンとして掲げ、その実現のため「バックキャストによるイノベーションに資する研究開発」とそれを支える「自立的・持続的な拠点の形成が可能な産学官共創システムの構築」をパッケージで推進します。

3. プログラムの特徴

大学等が中心となり、企業、地方自治体、市民といった多様なステークホルダーを巻き込みながら策定する拠点ビジョンを、参画する組織のトップ層まで共有し、「組織」対「組織」の本格的な産学官連携を目指します。

プロジェクトは、拠点ビジョンからのバックキャストにより、ターゲットと具体的な研究開発課題を設定します。さらに組織内外のさまざまなリソースを統合し、最適な体制を構築することで、イノベーション創出に向けた研究開発を実施します。また、産学官共創拠点を自立的に運営するためのシステムを構築し、プロジェクト終了後も、代表機関が中心となり産学官共創システムを自立的・持続的に運営します。

本プログラムでは、未来のありたい社会像（ビジョン）の内容の違いや、政策ニーズに対応して、「共創分野」「地域共創分野」「政策重点分野」の3つの分野が設定されています。

共創分野 : 大学等を中心とし、国レベル・グローバルレベルの社会課題を捉えた未来のありたい社会像の実現を目指す、国際的な水準の自立的・持続的な産学官共創拠点の形成

地域共創分野 : 地域大学等を中心とし、地方自治体、民間企業等とのパートナーシップによる、地域の社会課題解決や地域経済の発展を目的とした、自立的・持続的な地域産学官共創拠点の形成

政策重点分野 : 大学等を中心とし、国の重点戦略に基づき成果を生み出す、国際的にも認知・評価が高い自立的・持続的な産学官共創拠点の形成

また、「共創分野」「地域共創分野」は、提案者の準備状況や現状体制等に応じた最適な提案を可能とするため、「本格型」と「育成型」の2つの実施タイプを設定して

います。「本格型」は、拠点ビジョンの実現に向けた研究開発とそれを支える産学官共創システムの構築を一体的に推進します。「育成型」は、拠点ビジョン、研究開発課題および産学官共創システムの構想と、「本格型」への昇格を目指します。

令和6年度は、「地域共創分野 育成型」のみ提案を募集しました。

4. 令和6年度公募の概要

	地域共創分野
対象分野	科学技術分野全般 (医療分野に限定される研究開発は対象外)
趣旨	地域大学等を中心とし、地方自治体、民間企業等とのパートナーシップによる、地域の社会課題解決や地域経済の発展を目的とした、自立的・持続的な地域産学官共創拠点の形成
委託研究費 (間接経費含む)	育成型：2.5千万円／年度
支援期間	育成型：2年度

用語解説

注 1) 大学等

以下に掲げる研究機関の総称

ア 国立大学法人、公立大学、私立大学などの学校法人

イ 国公立研究機関、公設試験研究機関、独立行政法人などの公的研究機関

ウ 公益法人などの公的性格を有する機関であって、J S Tが認めるもの

注 2) 産学官共創システム

大学等を中核とし、多様なステークホルダーの参画の下、良質な研究開発成果・知財やデータの創出・活用、事業化・社会実装、ベンチャー創出、人材育成などの「知」、「資金」、「人」の好循環を生み出すマネジメント体制が整備されたシステム

注 3) 地域大学等

大学等のうち、国公立大学、大学共同利用機関、高等専門学校いずれかの機関であり、幹事自治体と密な連携を取れるような場所に当該機関が組織として設置するキャンパス等（研究室単位等で独自に設置している場所を除く）を有するなど、当該キャンパス等が提案プロジェクトの研究開発・拠点形成活動の中核的なサイト（実施場所）となる計画に対応できる機関

注 4) バックキャスト

ありたい社会の姿（本プログラムでの拠点ビジョン）から、主として科学技術が取り組むべき課題を設定、実施計画を策定して推進する手法

注 5) 幹事自治体

プロジェクトに参画する地方自治体のうち、大学等と「組織」対「組織」の連携を図りつつ、当該プロジェクトの中核となって活動するもの（都道府県、政令指定都市、市町村、特別区）